

第七章 子会社・傍系会社の状況

日華事変勃発後は、時局の進展に伴ない企業整備令等の施行によって、社業の一部を当社より分立させることを便とするものがかなりに生じてきた。そして昭和十五年以後、多数の子会社・傍系会社が出来たことは、前編に記述されている通りである（本書一、〇二七頁）。

戦後は、産業社会が混乱の状態にあり、また独占禁止法のため、そのまま存続させたが、これらの子会社・傍系会社の活動が当社の急を凌ぐ重要な役割をも果たしたのである。

以下、それら各社について略述しておきたい。

一 丸善製品販売株式会社成立まで

(一) 中部以西各製品販売会社の丸善貿易株式会社への合併

各種統制令の撤廃、独占禁止法の実施（昭和二十二年七月二十日から完全実施）によって、当社は分化した販売組織の再編を行った。まず、昭和二十二年十一月二十五日従来の大坂丸善製品販売株式会社、中部丸善製品販売株式會社、九州丸善製品販売株式會社を丸善貿易株式會社に合併し、被合併会社の所在地に出張所を設けて、それぞれ業務を継承した。社長は、司忠、資本金は昭和二十年後期から昭和二十二年前期まで一九万八千円、右記三社の

合併とともに一五〇万円となり、業績は昭和二十一年後期及び二十四年後期に損失を計上したほかは、常に利益をあげていた。二十一年後期の損失は商品不足のため、昭和二十四年後期は設備投資等のための欠損である。

戦後、昭和二十五年頃までの取扱商品は、当社の駒込工場・矢代田工場、さらには日暮里工場で製造したインキ、青戸工場製造の万年筆、丸善精機工業製造の番号器、ステープラー、パンチで、これらを中部以西の主要文具卸売業者に販売した。オリオンチョーク（下石製型有限会社）、オリオンペン（立川ペン先製造）、オリオン綴針（千葉製作所・その他）などをも販売した。これらの商品は、括弧内の下請会社で製造したものである。

丸善貿易株式会社は昭和二十六年六月二十三日株式会社丸善商社を吸収合併して、社名も新たに丸善製品販売株式会社として出発した。ここに至って当社工場製品の卸販売が、一本化されたわけである。

(二) 株式会社丸善商社の新設

東京丸善製品販売株式会社（昭和十五年八月創立）は、昭和二十二年十一月二十五日、北海道丸善製品販売株式会社を合併して株式会社丸善商社と改称した。これは丸善貿易株式会社の場合と同様、所謂独占禁止法の実施と戦中の各種統制令の廃止によるものである。その際、東京丸善製品販売株式会社時代に設けた新潟出張所と、札幌に出張所を置いた。要するに販売組織を統合、その担当地域を関東以北、信越・北海道地方としたのである。社長には小柳津宗吾（丸善株式会社元取締役）が就任した。その業務は大体丸善貿易と同じで、唯、貿易禁止時代であったから貿易業務は行なわなかった。合併時の資本金は一八万円、昭和二十三年四月一日五〇万円に、同年十一月一日一〇〇万円に増資した。

昭和二十四年後期に、当時の大不況の影響で九二万円余の損失を招いたが、その翌二十五年には前・後期を合して一三〇万円余の利益を挙げ得た。

丸善商社は、(一)で記したように、昭和二十六年一月三十一日、丸善貿易と合併した。

二 株式会社丸善洋物卸店と株式会社丸善服装雑貨卸店

株式会社丸善洋物卸店は、既述の通り、昭和十五年八月一日、株式会社丸善服装雑貨卸店と共に企業整備令など経済統制下に当社洋物部のうち卸部門を分離改組して設立したものであった。

営業の目的は、莫大^{モリヤス}小製品、布帛製品、織物製品、皮革製品の卸売・輸入並に之に附帯する一切の業務とし、この目的を果たすために必要な事業に投資し、又は他と共同してこれを經營することであった。業界の統制の激化、莫大^{モリヤス}小中央配給統制会社の設立などに伴って定款に変更が加えられたが、業務の本質には何等の変更がなく終戦を迎えた。

終戦時の資本金は三〇万円、社長は昭和二十年八月金沢末吉退任後空席であったが、昭和二十二年十月、八田庄治（丸善株式会社元取締役）が社長に就任した。その後、昭和二十三年四月三十日、資本金を四八万円、翌二十三年八月十日一〇〇万円、二十四年四月十八日二〇〇万円、二十五年九月十三日三〇〇万円に増資した。業績は、昭和二十一年後期に四三、七三八円余の損失を出したが、その後、二十二年度からは順次に回復、二十五年後期には八、〇四一、六二七円の純益を得るに至った。その間、昭和二十三年四月三十日に株式会社丸善服装雑貨卸店を

吸収合併した。

合併された株式会社丸善服装雜貨卸店は、帽子・服装雜貨製品の卸売業務を継承して設立されたことは既述の如くである。終戦時の社長金沢末吉が昭和二十年八月退任後は空席のまま野口三郎（丸善株式会社取締役）が筆頭取締役として、社務を処理していた。資本金は設立当時の一八万円のままであった。営業の目的については、本書一、〇三四頁に記した通りで変化はない。

洋物卸店が取扱った商品の大様は次のようである。

昭和二十年と二十三年間は、日本莫大小統制株式会社の指定代行店として配給統制莫大小製品（綿メリヤス肌着類）を扱ったが、これらは出荷指向地を指定され全国各地にまたがった。そのほか人絹シャツ、更生糸（屑糸）シャツ、酢蚕系シャツ、靴クリーム、ライター（火繩式）、アテナ替刃、麦稗帽子、ボンジー化粧品、手提用スピード・ケースなどであった。

昭和二十三年九月には莫大小指定代行店制が登録店に変更され、二十五年八月には登録店制が解除になった。この頃の営業品目は莫大小製品、帽子類、服装雜貨品、化粧品であった。莫大小製品も裏毛シャツ、ビニロン（国産ビニール繊維）シャツ、ウス毛（綿五〇％・毛五〇％）シャツ、靴下、手袋等が中心であった。この頃には徐々に純綿・純毛及カシミア製品を生産販売した。なお中折帽子、ハンチング、麦稗帽子、アテナレインコート、布帛生地シャツ類、アテナ安全剃刀・替刃、ボンジー化粧品、丸善薬歯磨、丸善ベークラムボマード、ベークラムなどもあった。

右にあげた商品は、本支店洋品売場においても小売した。

三 丸善精機工業株式会社

丸善精機工業株式会社は、丸善時計電機工業株式会社、丸善電機工業株式会社、株式会社京都第一製作所、丸善計算機株式会社を合併して設立したものであり、本社を日本橋区江戸橋三丁目二番地（現丸善第二ビルのあるところ）におき、昭和十八年十月、司 忠を社長として発足したことは既述の通りである。（本書一、〇三四～五頁参照）昭和十九年三月六日、新潟県西蒲原郡巻町に建築中の分工場、即ち巻製作所が竣工して一部操業を始めた。翌二十三年三月十日の大空襲で、本社罹災のため、神田区淡路町に仮事務所を設け、次いで同年五月二十五日、本社を新潟県巻町に移した。

ところで、丸善精機工業に合併した関西所在の四社は、それぞれ、丸善精機工業淀川製作所（丸善時計電機）、大阪製作所（丸善電機工業）、京都製作所（京都第一製作所）、西宮製作所（丸善計算機）と改称していた。昭和二十年六月大阪製作所は米軍機空襲で全焼したが、淀川製作所は、作業場建物と材料・部品倉庫が焼残った。難を免れたそれらの工作機械類・部品等は、順次、巻工場へ移したが、最後の荷出しをした日が終戦発表の八月十五日であった（なお京都製作所は昭和二十年に、また西宮製作所は昭和二十六年に売却した）。

設立当初の製品は、各種計器、計算機等であったが、終戦直後の昭和二十一年には、新たに番号器の製作に入り、これと前後してファイル金具、ゴム印掛、野球用ボールカウンター、数取器、パンチ、ステープラーなどを、昭和

二十四年には、カードラック、ハンドラック、ハンドカッター等を、昭和二十五年には、ブックエンド、タイムレコーダー、電源装置などを生産、業務はこの頃から軌道に乗った。

資本金は、昭和十八年創立以来変化なく、一〇二万円、会社設立時の会長金沢末吉は昭和二十一年六月二十九日退任したが、社長は引続き司 忠がその任に当った。

四 丸善出版株式会社

昭和二十年一月に、当社の出版部を丸善出版株式会社に組織替えをした。当社は元來書籍・文房具・洋品を主に販売する小売業者であるに拘わらず製造・卸売を行ってきたが、当時の企業整備令等のもとではこうした状態は不可能となる惧があったためである。

創立当時社長は荒川実（丸善株式会社社長）であったが、昭和二十二年十月十日、金原金二（丸善株式会社元取

年 度	純 益	金 備	考	年 度	純 益	金 備	考
昭和二十年 度	一五、五八〇円	至自二十年三月		昭和二十四年 度	三、七三三、九七一円	至自二十三年十一月	
昭和二十一年 度	一七三、六二六	至自二十一年十一月		昭和二十五年 度	一、五六九、一〇六	至自二十四年十一月	
昭和二十二 年度	六一六、三八〇	至自二十二年十一月		昭和二十六年 度	二、八三五、四三〇	至自二十六年十一月	
昭和二十三 年度	三、七〇四、八八三	至自二十三年十一月		昭和二十七年 度	五、八一七、五二四	至自二十七年二月	

締役)が、かわって社長に就任し、昭和二十八年四月、丸善株式会社との合併時に及んだ。

創立時の資本金は二〇〇万円、出版部個々の資産を資本として同社に移し、不足分は社員一同から株主を募集した。昭和二十五年には六〇〇万円に昭和二十七年には一、〇〇〇万円に増資して昭和二十八年の合併時に至った。

営業成績は前表の如くであった。

なお、この出版会社の出版物は第三章に既述しているので省略する。

五 そ の 他

(一) 株式会社丸善製本所

株式会社丸善製本所の前身は、荻村孝之助経営の荻村製本工場である。この工場は、創設以来当社及びその他の製本を請負っていたのであるが、昭和十五年に至って経営難に陥ったため、当社はこれを買収して傍系会社とし、株式会社荻村製本工場として登録、ついで昭和十八年七月二十日株式会社丸善製本所と改称、戦後昭和二十五年五月解散した。

(二) アサヒ製図器株式会社

昭和十八年四月、製図器同業者の意向を汲んで、アサヒ製図器株式会社を創設したことは既述(本書一、〇三八頁)の通りである。しかし戦局の悪化と資材・職工の不足とのために、営業成績は挙がらず、昭和二十四年三月二十二日解散した。

(三) 丸善商事株式会社―丸善化工株式会社

化粧品、金物利器その他の製造販売を目的として設立された丸善商事株式会社は、昭和二十三年九月三十日解散、その業務は、翌十月一日新設された丸善株式会社の化粧品部に受け継がれた。

それから一年後の昭和二十五年一月一日、丸善株式会社の化粧品部の販売部門と横浜の丸善薬店の製造部門とを合併して丸善化工株式会社を設立した。

丸善薬店は、既述のように明治二年、横浜に創設したのであったが、幾多の変遷を経て昭和に及んでいた（本書二九六頁および一、〇〇二頁参照）。戦争中の大空襲にも工場だけは罹災を免れ、店は早矢仕有的の外孫に当る和田耕平が経営していた。和田は千葉医学専門学校薬学科の出身で、医・化学製品の知識に詳しく、そこで丸善株式会社をの社長を取締役会長に、和田耕平を社長に右の会社を組織したのであった。

丸善看板のフランズの香水もまだ輸入されず、たまたま入荷しても日本人の手に入りにくい時代であった。そこで良質の香水（エロイカその他）、丸善ベークラム、その他の化粧品と、アテナ安全剃刀を製造販売したが、それはすべて好評であった。創立当時の主要製品については第四章三を参照していただきたい。